

事務事業名		教職員メンタルヘルスチェック事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	020102001013
政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名		0201		学校教育の充実		主要事業	対象外		学校教育課
	政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名		01	学校教育の充実			未来PJ事業	対象外		グループ
	手段名		02	②教育体制の充実			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し（平成30年度～）			
	01	10	01	02	02	00	事務局事業			
法令根拠	労働安全衛生法						➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 平成26年6月25日に労働安全衛生法の一部が改正され「心理的な負担の程度を把握するための検査」及びその結果に基づく面接指導の実施等について、労働者数50人以上の事業場において義務化された制度であり、平成27年12月1日に施行された。 当市においては、平成30年開校の桃山学園義務教育学校が50人を超えるため、実施の義務を負うことになったことから、市内にある全ての学校に勤務する教職員を対象にメンタルヘルスチェックを行うこととなった。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・産業医の委嘱。 ・メンタルヘルス専門会社との契約 ・調査対象者の把握 ・調査票の配布、回収 ・産業医への確認、指示を受けての個人面接対応 ・職場全体のストレス傾向の把握、分析、報告書作成

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
教職員を対象に毎年1回実施 7月 6月1日時点で就業している教職員数により 委託契約 検査票の配布・収集、検査結果の納品・配 布、検査の結果、産業医面接指導対象者か らの申し出があった場合は面接指導の実施	実施回数	回	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
小・中・義務教育学校の教職員（一般定期 健康診断の対象者と同じ）県費の補遺常勤 講師を含む。	教職員数	人	0.00	264.00	261.00	261.00	261.00
	非常勤講師数（県費）	人	0.00	29.00	22.00	22.00	22.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変え るのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度 を表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
自らのストレスの状況についての気づきを 与える。集団分析でストレスの要因を評価 し職場環境の改善、高ストレス者を早期発 見し産業医による面接指導につながる。	高ストレス者人数	人	0.00	10.00	9.00	8.00	7.00
	メンタルによる休職者数	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				29年度	30年度	01年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	476	781		0
			事業費計（A）	千円	0	476	781		0
			正規職員従事人数	人	0.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
	01 報酬	216		01 報酬	216	
	13 委託料	260		12 役務費	200	
				13 委託料	365	
			合 計	476		合 計

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容

02年度の事業内容

03年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	教職員メンタルヘルスチェック事業	事務事業No.	20102001013	所属課	学校教育課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

「労働安全衛生法」に基づく学校における労働安全衛生管理体制の整備に伴い、教職員が教育活動に専念できる適切な労働環境の確保が必要であることから平成30年度から事業を実施

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	教職員がメンタル等の健康管理を充実することにより、教職員の資質が向上され、学校教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
有効性	妥当である	市内の教職員を対象に行う事業であるため、市が負担するのは妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	30年度から行う事業であるため、成果の水準はまだ未把握であることから、向上余地はない。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	教職員がメンタルにより休職等が起こる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	
公平性	余地がない	類似事業は特になし。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	産業医又は専門の業者に委託するが、現時点では削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市内の全教職員を対象に行うことであるので、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性	■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	30年度から始まった事業であるが、市内の教職員は全員チェックを行っている。学校をまとめる校長も、職員の状況がわかることから、今後も全教職員を対象に行うことが必要である。																							
②有効性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
③効率性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
④公平性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
□ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う □ 現状維持 □ 廃止 □ 休止 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる		<table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>✕</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>✕</td><td>✕</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下		✕	✕
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	✕																						
	低下		✕	✕																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑦																							
		コスト削減優先度評価結果	-																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐ 確認